

# コーポレート・ガバナンスの強化

## 重要と考える理由

コーポレート・ガバナンスは事業活動の要と言えます。公正で透明な経営を行うために、企業はガバナンスの仕組みを改善し続ける必要があります。加えて、ガバナンス組織は、変化し続けるさまざまなグローバルリスク・機会を中長期的な視点で予測し、対策を講じていくことが求められます。そのためには、ステークホルダーからの幅広い期待に耳を傾けることが重要です。

## コミットメント

ガバナンスの強化は、企業にとって重要な課題のひとつであり、投資家のみならず、さまざまなステークホルダーから信頼される企業となるためには、透明性や規律の確保がなされるコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要です。ニコンはこれまで、内部統制・リスク管理体制強化のモニタリング、指名・報酬審議委員会と取締役会の連携強化など、ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施してきました。

2023年3月期には、取締役会の独立性やダイバーシティの向上により取締役会のさらなる実効性強化を図るなど、ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

取締役会議長  
牛田 一雄

## 【活動方針】

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 内部統制システムの基本方針
- グローバル・タックス・ポリシー

## 【体制】

- 株主総会
- 取締役会
- 監査等委員会
- 指名審議委員会
- 報酬審議委員会
- 経営委員会

2031年3月期目標(めざす姿)	ニコンとして取り組むべきこと	関連するSDGs	2022年3月期目標	対象範囲	実績
会社と社会の持続的な価値創造を推進するガバナンス体制が構築されている	取締役会の実効性向上	—	第三者機関を利用した取締役会実効性評価を実施し、課題の抽出、対応策の立案・実行という一連のサイクルを確実に実施する	ニコン	実効性強化に向けた各種施策を立案・遂行
	業務の執行機能と監督機能の分離の検討		来期以降の取締役会の構成検討などを通じて監督機能のさらなる強化を図る	ニコン	2022年3月期の実効性評価を実施 取締役会でスキル・マトリックスを策定し公開
	経営の意思決定機能と執行機能の機動性向上				
	内部統制、監査の実効性向上				


# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

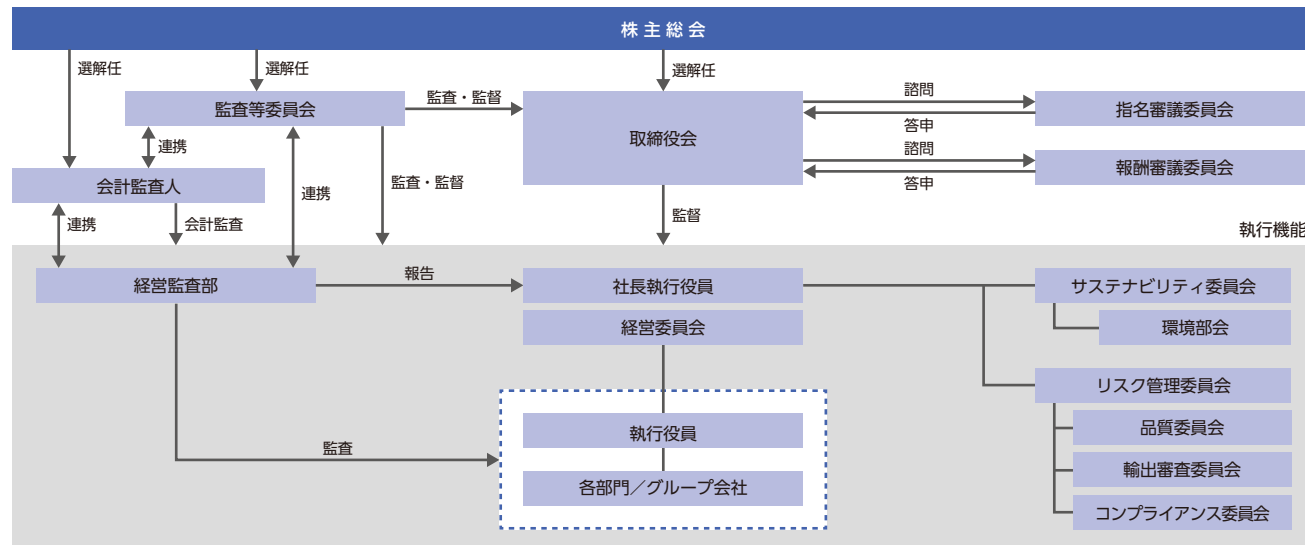
考え方・方針

ニコングループの企業理念を踏まえ、誠実・真摯な姿勢で、株主に対する受託者責任、お客様、従業員、事業パートナーおよび社会などのステークホルダーに対する責任を果たし、透明性の高い経営を行います。

また、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、経営のさらなる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能の一層の強化により、ニコングループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

 [コーポレートガバナンス・ガイドライン](https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/)  
<https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/>


### ● コーポレート・ガバナンス体制図(2022年6月29日現在)




## 体制

体制・仕組み

ニコンは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をめざし、権限委譲による執行責任の明確化と意思決定の効率化を図るとともに、取締役会による監督機能をより一層強化できる監査等委員会設置会社を採用しています。

 [コーポレート・ガバナンス体制](https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/)  
<https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/>

## その他の関連情報

 [内部統制システム](https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/internal-control/)  
<https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/internal-control/>  
 内部統制システムの基本方針  
<https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/internal-control/policy/>  
 株主総会  
[https://www.jp.nikon.com/company/ir/stock\\_info/meeting/](https://www.jp.nikon.com/company/ir/stock_info/meeting/)

## Column

## プライム市場への移行

2022年4月4日以降の東京証券取引所の新市場区分において、プライム市場を選択しました。投資家の皆様との建設的な対話を継続しながら、持続的な成長と中長期的に企業価値の向上をめざすためには、各市場区分のうち、プライム市場が最も適していると判断しました。プライム市場の移行に伴い、改訂されたコーポレートガバナンス・コードの全項目コンプライ(実施)に向けて取り組み、ガバナンスの一層の充実をめざします。

## 税務

考え方・方針

体制・仕組み

税金は、地域社会の発展に大きな影響を与えるものであり、適正な納税を行うことは、企業にとって重要な社会的義務です。

ニコングループでは、「ニコン行動規範」において、関連税法・規制に準拠した行動と、税務当局との誠実な対話を定めています。さらに、税のコンプライアンス向上とガバナンス強化を図るため、取締役会にて承認された「グローバル・タックス・ポリシー」を制定しています。

ニコングループは、本ポリシーに基づき、経営方針と合致した税務コンプライアンスとグループ統一的な税務マネジメントの遂行に努めています。ニコングループの税務ガバナンスの責任は、取締役であるCFO\*が担っています。税務業務は、グループ会社各社の税務担当部門に委譲されており、それらの地域ごとの管理を各地域の統括拠点が、グループ全体の管理・統括を、ニコン財務・経理本部の税務部門が行っています。

特に、本ポリシーの周知徹底および各地域の税務リスクに対しては、各地域の統括拠点が担当地域内のグループ会社を四半期ごとにモニタリングし、適切な対策を講じています。さらに、ニコン財務・経理本部の税務部門は、各統括拠点から報告を受け、監督・サポートを行うとともに、地域をまたぐ課題に対応しています。

また、ニコン財務・経理本部の税務部門は、CFOに対して税務ガバナンスの状況を定期的に報告しています。さらに、その内容をCFOが、取締役会に適宜報告しています。

ニコングループは、今後も税務ガバナンスをめぐる国内外の環境変化と税務リスクに適切に対応し、適正な納税を履行していきます。

\* CFO: Chief Financial Officer

## ● 地域別納税額

(単位:百万円)

地域	納税額
日本	-22
米国	1,033
欧州	966
中国	849
その他	2,995
合計	5,821

※ 2021年3月期実績



グローバル・タックス・ポリシー

[https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax\\_policy.pdf](https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf)